

事務事業名		自殺対策緊急強化事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	14 障がい者福祉の推進									
	基本事業名	01 自立支援サービスの充実									
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 03 01 02 31			
所属	部課名	生活福祉部 地域福祉課									
	課長名	熊澤正彦									
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111							
	担当者	藤田一枝	内線	187							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県の自殺率が全国で上位にあることから、パンフレットや健康づくり教室等で普及啓発活動を行い、自殺の予防を図る。また、震災により、コミュニティが変化しており、支え合う地域づくり、人材養成を実施する。								全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
								総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
								人件費	事業費計 (A)	0	
									正規職員従事人数		
									延べ業務時間		
									人件費計 (B)	0	
									トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) パンフレットの配布、健康づくり教室での健康教育。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ゲートキーパー養成講座、講演会の開催			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			名称						単位
			ア	うつ病の健康教室					回
			イ	フォーラム等の開催					回
			ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 心の健康に興味のある方			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称						単位
			カ	教室等の参加人数					人
			キ						
			ク						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) うつ病などのこころの健康問題や自殺防止についての知識を普及啓発し、市民の理解の促進を図る。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称						単位
			サ	自殺者数					人
			シ						
			ス						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自殺の予防に努める									
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	130	431	502	300	300	300
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	20					
	人件費	事業費計 (A)	千円	150	431	502	300	300	300
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,150	2,431	2,502	2,300	2,300	2,300
⑤活動指標		ア	回	36	27	11	30	30	30
		イ	回	1	6	3	1	1	1
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	525	732	392	500	5000	500
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	12	12	7	10	10	10
		シ							
		ス							

事務事業ID	1407	事務事業名	自殺対策緊急強化事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 岩手県の自殺死亡率が、全国的にも高位にあり、自殺対策が喫緊の課題であることから、平成21年度に岩手県が基金を造成し、自殺予防の対策を進めることとなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 岩手県は自殺死亡率が、常に高位にあり、気仙地域は県内の他地域に比べ率は低いものの全国平均より高い状況にある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 岩手県からは、自殺予防のためより一層の啓発を求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 	うつ病等の精神疾患及び震災関係による自殺を防ぐため、関係機関と連携を図り事業を行うことは、障害者等が安心して生活できるまちづくりにも繋がるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 	自殺予防は、住民に一番身近である市町村が、地域の特徴を踏まえ対策を講じることとなるため当市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 	教室やフォーラムの開催により参加者を限定とした活動になっているが、東日本大震災の被災者に対する対応も求められているため、対象を広げる必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 	自殺者数の減少のため、今後、ゲートキーパー等の養成等の相談窓口の拡充に努める必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 	被災者等の自殺の増加が見込まれることから、継続は必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 	啓発活動や人材養成等には事業費が必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 	今後、大震災からの時間の経過とともに、数年間は自殺のリスクが高まるために業務時間は増えるものと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 	市内全体を対象としており、不公平はないと思われる。

事務事業ID	1407	事務事業名	自殺対策緊急強化事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災の被災という特殊要因により、今後、より一層の予防対策が求められることから、状況に合わせ事業内容を考える必要に迫られるものと考えられる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 関係機関との連携を図り、必要な対策を講じる必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後は、相談窓口の拡充が必要となることから、ゲートキーパーの養成等人材の育成が必要となる。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

東日本大震災という状況変化があり、より一層の対策が必要となっている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
 (上記方向性に対する具体的な内容)
 関係機関との連携を図りながら必要な対策を講じる必要。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項